

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 5月1日 至平成27年 1月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 4月30日
売上高 (千円)	18,903,533	18,752,979	26,991,366
経常利益 (千円)	954,564	1,266,206	1,587,639
四半期(当期)純利益 (千円)	535,128	735,271	946,250
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	623,052	803,957	1,038,181
純資産額 (千円)	11,626,576	12,470,047	12,041,683
総資産額 (千円)	22,343,976	23,193,464	22,709,680
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.22	36.15	46.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.0	53.8	53.0

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.10	21.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴い景気回復が遅れ、個人消費の水準は増税前には届かず、緩やかな回復に留まっております。一方、政府による経済政策や金融緩和策を背景に円安・株高傾向を招いたことと、輸入エネルギー価格安の影響を受けて、自動車や電機、機械などの製造業の業績が顕著に伸びる結果となっております。

このような状況の下でLPガス事業につきましては、近々に予定されております電力・都市ガスのエネルギー自由化に伴う聖域なき競争時代に備えて、また、ウォーター事業につきましては、大手新規参入事業者との競争がますます激しくなることが予想される中、営業体制強化に努めてまいりました。LPガス事業、ウォーター事業共にあらゆる観点から「当社グループ事業の強みは何か」を検証し、営業力強化に直結する施策に取り組んでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

LPガス事業

LPガス仕入価格は、円安によるコスト上昇要因があったものの、輸入原油価格と同様にCP価格が下落したことにより、大幅に低下いたしました。価格動向については、取引顧客には十分な理解を得る説明努力を行い価格改定を進めてまいりました。また、来るエネルギー自由化競争に備えては総合エネルギー企業として、LPガスの特性を生かした新エネルギー供給のミックスソリューションの提案営業にも取り組んでまいりました。これらの活動により、LPガスの販売数量は前年同四半期比2.3%増加しましたが、売上高は小売価格値下げにより前年同四半期並みとなり、また、一方で営業利益は大きく増益となりました。

この結果、売上高は14,313百万円（前年同四半期比0.1%増）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は1,726百万円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

ウォーター事業

ボトルウォーター市場は大手清涼飲料水メーカー及びネット通販事業者等の新規参入が加わり、市場の裾野が広がるに伴い企業間競争も増しております。当社は「品質」「価格」で常に競争優位に立つことを営業施策として進めてまいりました。また、あらゆる顧客のニーズに応えられるように、リターナブルボトル、ワンウェイボトル共に商品のラインナップの充実を計ってまいりました。その一つとしてハワイ州の自社工場より輸入を開始した8リットルワンウェイボトル「Hawaiian Water」も順調に立ち上がり全国展開への販路が広がってまいりました。また、差別化戦略商品として発売開始をいたしました「高濃度水素水サーバー」も計画以上の評価をいただいております。しかしながら、一方ではボトル単価の高い「ハワイウォーター」の減少を大町工場の「アルピナウォーター」でカバーするまでには至らなかったこと、また、急激に進みましたが替円安の影響で売上、利益共に前年同四半期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は4,439百万円（前年同四半期比3.5%減）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は826百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,752百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、営業利益は1,160百万円（前年同四半期比23.8%増）、経常利益は1,266百万円（前年同四半期比32.6%増）、四半期純利益は735百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、23,193百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金137百万円、貯蔵品が24百万円減少したものの、現金及び預金167百万円増加したため、10百万円増加しました。また、固定資産は有形固定資産が371百万円、無形固定資産が66百万円増加したこと等により、474百万円増加しました。

負債は、未払法人税等が268百万円減少したものの、短期借入金が220百万円、1年内返済予定の長期借入金が80百万円増加したこと等により55百万円の増加となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ428百万円増加し、12,470百万円となり、自己資本比率は53.8%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,415,040	20,415,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,415,040	20,415,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年11月1日～ 平成27年1月31日		20,415,040		767,152		1,460,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 108,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,303,700	203,037	同上
単元未満株式	普通株式 2,640	-	同上
発行済株式総数	20,415,040	-	-
総株主の議決権	-	203,037	-

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号	108,700	-	108,700	0.53
計	-	108,700	-	108,700	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,848	2,824,276
受取手形及び売掛金	3,616,258	3,479,243
商品及び製品	1,301,000	1,358,303
仕掛品	7,414	46,676
貯蔵品	176,393	151,605
その他	397,765	316,605
貸倒引当金	15,543	26,434
流動資産合計	8,140,136	8,150,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,898,479	2,802,325
機械装置及び運搬具(純額)	1,602,682	1,747,795
土地	5,243,458	5,353,438
リース資産(純額)	1,429,102	1,660,309
その他(純額)	135,219	116,351
有形固定資産合計	11,308,942	11,680,219
無形固定資産		
営業権	1,053,156	1,137,361
その他	238,091	220,198
無形固定資産合計	1,291,247	1,357,560
投資その他の資産		
その他	2,029,519	2,066,173
貸倒引当金	61,886	61,195
投資その他の資産合計	1,967,632	2,004,977
固定資産合計	14,567,823	15,042,757
繰延資産		
社債発行費	1,719	430
繰延資産合計	1,719	430
資産合計	22,709,680	23,193,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,083	2,165,378
短期借入金	180,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	906,972	987,014
未払法人税等	452,648	184,530
賞与引当金	149,610	77,795
役員賞与引当金	49,000	38,250
その他	2,388,316	2,664,162
流動負債合計	6,589,629	6,517,130
固定負債		
長期借入金	1,948,379	1,834,410
退職給付に係る負債	278,694	291,103
役員退職慰労引当金	583,159	614,297
その他	1,268,134	1,466,475
固定負債合計	4,078,367	4,206,287
負債合計	10,667,997	10,723,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	9,568,601	9,997,778
自己株式	3,010	72,510
株主資本合計	11,817,280	12,176,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,479	184,255
為替換算調整勘定	32,923	108,833
その他の包括利益累計額合計	224,402	293,089
純資産合計	12,041,683	12,470,047
負債純資産合計	22,709,680	23,193,464

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	18,903,533	18,752,979
売上原価	12,138,905	11,731,439
売上総利益	6,764,628	7,021,540
販売費及び一般管理費	5,826,737	5,860,849
営業利益	937,890	1,160,690
営業外収益		
受取利息	2,166	1,777
受取配当金	7,799	8,438
為替差益	30,400	84,411
賃貸収入	24,088	23,008
スクラップ売却収入	22,359	28,423
その他	50,480	60,658
営業外収益合計	137,293	206,716
営業外費用		
支払利息	77,659	73,844
その他	42,959	27,356
営業外費用合計	120,619	101,200
経常利益	954,564	1,266,206
特別利益		
固定資産売却益	14,153	910
特別利益合計	14,153	910
特別損失		
固定資産除却損	-	34
固定資産売却損	-	89
特別損失合計	-	124
税金等調整前四半期純利益	968,717	1,266,992
法人税、住民税及び事業税	391,277	490,345
法人税等調整額	42,311	41,375
法人税等合計	433,589	531,721
少数株主損益調整前四半期純利益	535,128	735,271
四半期純利益	535,128	735,271

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	535,128	735,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,708	7,223
為替換算調整勘定	29,215	75,909
その他の包括利益合計	87,923	68,686
四半期包括利益	623,052	803,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	623,052	803,957
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社TOMを設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	- 千円	16,665千円
支払手形	-	387

2. 偶発債務

借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
従業員1名	6,181千円	5,772千円
合計	6,181	5,772

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	803,486千円	842,038千円
営業権償却	368,004	384,647

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 取締役会	普通株式	306,094	15	平成25年4月30日	平成25年7月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 取締役会	普通株式	306,093	15	平成26年4月30日	平成26年7月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,303,299	4,600,234	18,903,533	-	18,903,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,396	-	42,396	(42,396)	-
計	14,345,695	4,600,234	18,945,930	(42,396)	18,903,533
セグメント利益	1,301,472	936,217	2,237,690	(1,299,799)	937,890

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,299,799千円には、セグメント間取引消去 42,396千円と全社費用 1,257,403千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,313,378	4,439,601	18,752,979	-	18,752,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,170	-	43,170	(43,170)	-
計	14,356,549	4,439,601	18,796,150	(43,170)	18,752,979
セグメント利益	1,726,210	826,686	2,552,897	(1,392,206)	1,160,690

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,392,206千円には、セグメント間取引消去 43,170千円と全社費用 1,349,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円22銭	36円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	535,128	735,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	535,128	735,271
普通株式の期中平均株式数(株)	20,406,285	20,339,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 3月12日

株式会社トーエル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。